

總發第一〇七七號

昭和二十年十二月十二日

内務省調査部長
商工省燃料局長

地方長官殿

聯合軍ヨリ返還ヲ受クル軍需品等ノ處理ニ關スル件

標記ノ件ニ關シ中央ニ於テ具体的ニ處理方法ヲ決定スル重要項目ニ付
テハ十一月二日附内務省發調第五三號ヲ以テ通牒致置候處右ノ内商工
關係物資ニ付今般別紙ノ通決定相成候條御了知ノ上之ガ措置ニ關シ左
記條項御留意ノ上萬遺憾ナキヲ期セラレ度

記

一施設ニ附屬スル物件中該施設提供後ノ用途ニ供スルモノハ施設ト一
体ノ収改ヲナシ本件ト切離シ處理スルコト

0429

十一月二日附内務省發調第五三號參照一

本件中原材料ノ取扱ニ付テハ同十一月二十四日附内務省發調第一六

一號參照ノコト一特殊物件中原材料配分方針一

費ニ決定ノ中央ニ於テ處分スベキ物件中本件取扱ニ依リ變更シタル

モノ左ノ如シ

イ中央派ニシテ地方ニ一任シタルモノ

木工機械、製材機械、水測機、酸素溶接機、酸素充填装置、炭酸

瓦斯充填装置、カーバイト、コーライト

口地方派ニシテ中央ニ於テ處分スベキモノ

電動機

國庫件中國有財産タル機械類ノ處理ニ關シテハ財務局管財支所又ハ出

張所ト充分連絡スルコト

本物件中付ニ機械類ニ付テハ坦テ細目指示ス

本引取機關ニシテ變更アルモノニ付テハ其ノ都度通知ス

マ各物件ニシテ既ニ地方ニ於テ決定ノ標準價ノモノニ付テハ之ヲ除キ爾
今本件ニ依リ規理スルコト

備考

一各税制削減ニ於テ配給スルニ當リテハ符ニ其ノ配給対象、品目、數
量等ヲ明確ナラシムル旨直ヲ請ゼシムルモノトス

ニ價格ハ公定價格右ハ之ニ準ズルモノニ依リ地方廳毎ニ納入告知書ヲ
發行スルモノトス

ニ工作機械及原材料中纖維ノ修理ニ付テハ別途指示スルモノトス

特殊物件中商工關係物貸取權要領

特殊物件中商工關係物貸ノ事項ニ關シテハ左記要領ニ依ル

第一 中央ニ於テ時分スベキ物件並ニ其ノ電分方法

一 機械

1、變壓器

標準變壓器此給 協力會（東京都京橋區横町 田ビル内）ヲシテ

一括引取ラシム

ソノ電分ハ右協會ヲシテ配電會社其ノ他ニ石炭増産用ノタメ配

給セシム

2、變電機及充電機

電氣機械配給統制株式會社（東京都麴町區丸ノ内ビル内）ヲシ

テ一括引取ラシム

ソノ電分ハ右會社ヲシテ請要者（日 及ビ配電會社等）ニ配給

セシム

3、電動機

電氣機械配給 統制株式会社ヲシテ一括引取ラシム

ソノ配分ハ右會社ヲシテ食糧(農事電化等)、石炭増産用其ノ

他ニ配給セシム

4、非鐵金屬類

1、銅一塊物品、棒、管、板線及び其ノ材料一黃銅(同上)青銅(

同上)鉛(同上)亞鉛(同上)錫(同上)水銀、アンモニア、

電線、俾銅品

金屬配給統制株式会社一東京都日本橋區茅場町二ノ八東洋ビル

内一ヲシテ一括引取ラシム

ソノ配分ハ輸送力増強、通信施設ノ整備、食料並ニ石炭増産、

民生住宅用等ニ商工省之ヲ配分シ右會社ヲシテ之ヲ實施セシム

2、ニッケル、コバルト

其ノ取扱ハ前項ニ準ジ主トシテ特殊鋼、化學用ニ配給セシム

ルト申ハ鐵鋼統制會ニ拂下グ

口、陸軍兵務行政本部、東一連通信機製造所分ハ通信院ニ保官
轉換ス

ハ、陸軍兵務行政本部東二連分及海軍艦政本部第一―第三火藥
廠分ハ商工省所管化学工業用トシテ商工省一工務局一ノ指

定スル民間團體等ニ對シ鐵鋼統制會經由優先的ニ引渡ノ錢
余ハ鐵鋼統制會ニ拂下グ

ニ、陸軍兵務行政本部補給廠分及海軍航空本部分ハ農林省所管
食糧及杯兼用トシテ農林省ノ指定スル民間團體等ニ直接引

渡シ錢余ハ鐵鋼統制會ニ拂下グ
水、陸軍用品本廠分及海軍施設本部分一連陸建設本部ニ附屬ス

ルモノヲ除ク一ハ厚生省所管燃急住宅建設用トシテ厚生省
ノ指定スル民間團體等ニ對シ直接優先的ニ引渡シ錢余ハ鐵

0434

鐵鋼統制會ニ附下グ

（陸軍運輸部分及海軍鐵道政本部分）第一―第三次樂廠分ヲ添
ク一ハ海運總局及港灣局ニ優先的ニ直接其ノ指定スル民間
團體等ニ引渡シ殘余ハ鐵鋼統制會ニ附下グ但シ此ニ決定セ
ル經本部府々〇〇〇〇〇〇ハ化學肥料工場復舊ノ緊要性ニ鑑ミ
且ニ適格品ヲ之ニ充當スルコトトシ各肥料製造會社ニ直接
引渡スルモノトス

ト海軍施設本部分一運輸建設本部ニ附屬スルモノ一ハ運輸省
ニ保管轉換ス

チ其ノ他作業艦分ハ鐵鋼統制會ニ附下グ

リ、鐵鋼統制會ハ附下ゲヲ受ケタルモノヲ一統供給源ニ輸入レ

此高計畫ニ基キ配當ス

尚軍専用直場所存ノモノ

鐵鋼統制會ニ於テ引渡ヲ受ケ一統供給源ニ輸入レ配當計畫ニ

3、ニツケルルツベ

鐵鋼統制會ラシテ一括引取ラシム

ノ處分ハニツケル刺ノハ電氣鐵、珪合金ノ素材、純鐵同トシ

テ元償セシム

4、硫黃

其ノ取立ハ第一項ニ準ジ主トシナバ、二硫化、炭、用具ノ

他ニ配給セシム

ノルミニウム一塊、故、碎、質、収、練及其ノ材料並ニ合金類

地等ニ在リテハ輕金屬統制會ノ東京、日本橋區、二丁目、島屋

内一ラシテ一括引取ラシメ其ノ處分ハ商工省ノ定ムル處ニヨリ

車輛部、鐵、鋼、器具、家庭器具、貨幣等ニ元償セシム

鑛合金ニアリテハ輕金屬統制會ノ東京、都、京、橋、區、築、地、二、丁、一

〇、鐵、鋼、統、制、會、内、一、ラ、シ、テ、一、括、引、取、ラ、シ、メ、ソ、ノ、處、分、ハ、商、工、省、ノ、定、ム、ル、處、ニ、ヨ、リ

5、石綿、雲母

石神ハ石神統制組合一東京都京橋區銀座七ノ三朝日ビル内一
母板製造統制組合一東京都京橋區銀座四丁目五朝日ビル内一
ヲシテ一括引取ラシメソノ處分ハ第一項ニ準ジ措置ス

考
察

1、普通郵便、郵便一普通郵便、供養院一

(4) 軍作業場所在ノモノ

イ、陸軍兵隊行政本部一補給廠、東二連、東一連通信機製造所
分ヲ除ク一ハ一括郵便總局ニ保旨轉換ノ上、郵便總局ハ
郵便總局一商工省及自動車局所管ノ小運送等ヲ管ム一及兵
ノ傘下ニ運搬機材ノ使用ニ充當スルノ外、商工省一生産確
保用及搬出用一大藏省一製鹽及管轄一、農林省、内務省、
文部省、厚生省一擔當、衛生一通信院又ハ其ノ指定スル民
間團體等ニ對シ、商工省及通信院分ニ付テハ郵便統制會一
東京都日本橋區室町三越内一選出、其ノ他ノ分ニ付テハ

化学製品

省之ヲ賦分シ石膏社及瑞万石炭株式会社ヲシテ之ヲ實施セシム

1. 板硝子

左ノ區分ニ依リ全國板硝子工業統制組合ヲシテ一括買取ラシメ
主トシテ應急住宅建設用ニ此當ス

地區

本店又ハ支店名

所在地

關東、信越、北陸

全國板硝子工業統制組合

京橋區京橋二ノ四

東北、北海道

東海、近畿、四國

同組合大阪支部

大阪市東區道修町四ノ七

中國、九州

同組合小倉支部

小倉市妙津町車庫前

2. ソーダ類

左ノ區分ニ依リソーダ工業藥品統制株式会社ニ一括買取ラシメ
主トシテガラス、纖維製品、醫藥品、工業藥品製造用ニ此當セシム

0439

湖東、信越

東北、北海道

東海、北陸

中國、九州

近畿、四國

ノリタ工業藥品純劑株式会社

日本橋區室町一ノ七三越内

同社名古屋支部

名古屋市榮區榮町五帝國生命館内

同社門司支部

門司市上本町一丁目 善敬寺内

同社大阪支部

大阪市東區今橋四丁目
三菱信託ビル内

3. 硝酸、硫酸、硝酸アンモン

日本硫酸純劑株式会社（東京都芝區田村町一丁目兼坂ビル内）
ヲシテ一括引取ラシメ玉トシテ工業用火薬及工業藥品原料用ト
シテ配當ス

但硝酸アンモンニ付テハ肥料用トシテ既ニ決定シタルモノヲ除
ク、一兵務行政本部東一區三八越分一

4. 硝酸カリ

カリ鹽純劑株式会社（日本橋區室町一ノ七株ノ葉ビル一ヲシテ
一括引取ラシメ玉トシテ工業用火薬原料トシテ配當ス但シ肥料

用トシテ此ニ決定シタルモノヲ除ク（兵器行政本部東二道九一
〇題カ

〇、生ゴム、ラテックス

ゴム資材統制株式会社（東京都淀橋區角筈一ノ一）ヲシテ一括

引取ラシム

ソノ處分ハゴム製造會社ニ配給セシム

〇、漆

東亞漆統制株式会社（東京都杉並區秋葉四ノ四）ヲシテ一括引

取ラシム

其ノ處分ハ玉トシテ輸出用漆器製造用ニ配給セシム

ク、塗料

塗料統制株式会社（東京都日本橋區一丁目高島屋内）ヲシテ一

括引取ラシム

ソノ處分ハ玉トシテ船舶造修、車輛、電氣機械用等ニ配給セシム

0441

8、染料、石炭酸

化成物品統制株式会社（東京都神田區須田町染料會館内）ヲシテ
一括引取ラシム

染料ノ處分ハ主トシテ輸出用及織物染色用トシテ充當セシム

石炭酸ノ處分ハ繪染品、染料原料トシテ配給セシム

9、皮革類（牛皮、豚皮、其ノ他ノ獸皮、但屑及加工品ヲ除ク）

皮革統制會（東京都神田區四神田二ノ一弘道館）ヲシテ一括引
取ラシム

ソノ處分ハ原皮ニツイテハ、ノ上工業用皮製品、輸出用半製

品製造用ニ、車ハ製靴用トシテ日本機械製靴統制組合及全國靴

統制組合ニ配當セシム

10、ベンゼール、トルオール、ナフタリン（粗製ナフタリンヲ含ム）

日本炭油統制株式会社（東京都神田區須田町一ノ三染料會館内）
ヲシテ一括引取ラシム

11、グリンセリン
ソノ處分ハ齒藥品及工業火藥製造用ニ配當セシム

油類製品統制株式會社（東京都日本橋區堀一丁目）ヲシテ一括
引取ラシム

12、アセトン
ソノ處分ハ主トシテ齒藥品製造用ニ配當ス

有機合成品統制株式會社（東京都日本橋區至町二ノ一）三處内）
ヲシテ一括引取ラシム

第二 地方ニ於テ齒藥品、フィルム、合成樹脂等ニ配當セシム
ソノ處分ハ齒藥品、フィルム、合成樹脂等ニ配當セシム

地方ニ於テ處理スベキ物件中左記ノモノニ付特ニ次ノ諸點ニ留意ス
ベキコト

1、木工機械、製材機械、水測機械、酸素熔接機、酸素充填装置、炭
酸瓦新充填装置ハ地方ノ處分ニ一任スルモ地方側工處理部ニ於

0443

テ處理ノ原案ヲ作成シ地方府縣各件處理委員會ニ於テ決定スル
モノトス

地方商工處理部ハ所官区域内ニ於テ處理シ得ザル機械類ハ之ヲ
商工省工務局ニ報告スルモノトス

2、カーバイトハ右ニ準ジ地方廳ニ一任ス

3、ゴム製品一兵器同部品、附屬品ヲ除ク一ハゴム製品統制株式會
社ヲシテ一括引取ラシメ主トシテ食糧並ニ 及び府定工
業用ニ充當スベク措置スルモノトス

4、メタノール、ホルマリン、醋酸、アセトン、醋酸アステル類ハ

有機合成品統制株式會社ヲシテ一括引取ラシメ主トシテ醫藥品
及び農藥製造用ニ充當スベク措置スルモノトス

5、硬化油及び脂肪酸ハ油脂製品統制株式會社ヲシテ一括引取ラシ
メ右廠製造用ニ充當スベク措置スルモノトス

6、樹脂ハ日本樹脂統制株式會社ヲシテ一括引取ラシメ塗料原料ニ

充當スベク指圖スルモノトス

7、~~蘇~~素、トリクレン、エチレンクロルヒドリ、エチレングリコー

ル、~~修~~修酸ハ化学工業統制會有機合成品部ヲシテ一括引取ラシ

メ主トシテ塩業品、機業製造用ニ充當スベク指圖スルモノトス

8、~~符~~符殊鋼々材ハ左ニ依リ處理スルモノトス

イ、~~地~~地方の上處理部ニ於テ都道府縣相互間ノ請相状況ヲ勸業ノ上

具體的處理方針ヲ作成シ各都道府縣ニ於ケル地方特殊條件據

理委員會ニ附議決定ノ上地方廳ニ於テ之ガ實施ニ當ルモノト

ス

ロ、具體的處理方針決定ニ當リ引渡先トシテ符ニ重點ヲ指圖スベ

キ需要部門ハ左ノ通りトス

(1) 陸運搬送力維持増強用

(2) 食糧ノ確保及増産用

(3) 食糧等輸入ノ爲必要ナル見返りの輸出品タル機液器具工業

9

0445

八、地方廳ハ需要部門ヨリ、必要ニ基キ該需要部門ノ指示スル民間團體又ハ最終需要者ニ對シ直接引渡ヲ爲スモノトス此シ雖鋼統制會又ハ販賣業者ヲ活用スルヲ期セス

九、フエロアロイハ左ニ依リ處理スルモノトス

イ、地方商工處理部ニ於テ都道府縣相互間ノ需給状況及他地區ノ需要ニ關シ當該地區商工處理部ノ要望ヲ副案ノ上具體的處理方針ヲ作製シ皆下各都道府縣ニ於ケル地方特殊物件處理委員會ニ附議決定ノ上地方廳ニ於テ之ヲ實施ニ當ルモノトス
地方商工處理部ハ皆下ノ需要ニ付他地區ニ在ルフエロアロイヲ必要トスルトキハソノ用途數量等明細ヲ付シ當該地區商工處理部ニ到シ申入ヲナスモノトス

ロ、地方商工處理部ハ具體的處理方針作製ニ當リテハ符ニ左ノ部

門ニ應劬ヲ直クモノトス

（一）鐵道車輛ノ製作並ニ修理

(2) 磁器具其他食糧増産用機器ノ製作

(3) 戦災復興ニ要スル資材

ハ、地方廳ハ需要部門ノ要量ニ基キ當該需要部門ノ指示スル民間

団体又ハ最終需要者ニ對シ直接引渡ヲナスモノトス

但シ従來ヨリ存直シアルフエロアロイ地方集積所ヲ利用スル

ヲ妨ゲズ

10、コーライト八十吨以上ノ数量ニ付テモ地方廳ニ一任シコーライ

ト配給聯合協力會ヲシテ一括買取ラシム

其ノ處分ハ切込ノ場合粒ハ自動車燃料用、粉ハ煉炭用トス、尚

一部塊、粒ヲ工業用一陶磁器、製鹽、食料加工等燃料用ニ充

當スベク措置スルモノトス

日用品類

11、當該府縣生活必需品小賣統制組合ヲ活用シ輸送調係緊急利用ノ

見地ヨリ所在地域ニ於ケル戦災者、外地引揚者等ニ優先的ニ充

高スベク措置スルモノトス

備考

兵務處進委員會ニ於テ兵務ト一括受領シタル物件ニ付テハ同委
員會ヨリ當該物件ノ取扱機關ニ引渡シ不要領ニ依リ處分スルモ
ノトス

0448

海運 運第四五七號

昭和二十年十二月十二日

海運總局長官 福原敬次
大藏省國有財産部長 加藤弘
内務省勸業部長 大島弘次

殿

舊陸海軍所有船舶及海運器材処分ニ關スル件

舊陸海軍所有ノ船舶及船舶用品等海運器材ニシテ聯合軍ヨリ返還ヲ受ケタル物件ノ処分ニ關シ別紙一ノ通り処分要領決定相成候ニ付了知相成度ト共ニ之ニ基ク實施ニ關シテハ左記事項留意ノ上、地方行政學務局、地方廳、財務局及海運局夫々緊密ナル連絡ノ下ニ急速且ツ圓滑ナル處理ヲ付萬遺憾ナキヲ期セラレ度此段依命及通牒候

記

一 船舶及海運器材關係地方處理專門委員會ノ設置ニ關シテハ地方行政

- 事務局長（北海道ニ在リテハ道廳長官）ヲ委員長、地方海運局長及地方財務局長ヲ副委員長トシ、關係府縣廳、海運局、財檢局、第一二復員省關係地方機關、ソノ他ノ地方官廳並ニ海運、港灣、救護、水産關係等ノ民間團體代表ヲ委員トシ之ガ構成ヲ爲スコト
- 本件ノ急速且圓滑ナル處理ヲ期スル爲右ノ専門委員會ノ決定ヲ以テ地方行政事務局單位ノ關係府縣廳ニ於ケル特殊物件處理委員會決定ニ代ヘシムルモノトス
- 配分先ノ選定ニ關シテハ別紙ニ「船舶及海運」初關件特殊物件配分方針」ニ準據シ適正ナル配分ヲ期スルコト
- 地方處理専門委員會ニ於テ配分先等ヲ決定シタル場合ニハ其ノ旨速カニ海運局海運局長及大藏省國有財産部長宛報告ノコト
- 國有財産タル船舶舟艇ノ引渡完了後ハ直チニ當該地方財務局長ヨリ關係地方長官ニ其ノ受領證ノ寫ヲ送付スルコト

0450

別紙一

船舶及海運器材處分要領

昭和二十年十二月三日
内閣特殊物件處理委員會決定

船舶及海運器材利用處分ニ關シテハ左記要領ニ依リ之ヲ實施スルモノト
ス

記

一、中央ニ於テ處分スベキ範圍

(1) 總比較百屯以上ノ汽船（貨物船、貨客船、客船、救助船、油槽ニ限

ル）

(2) S S- 艇及 S B 艇

(3) 二五〇馬力以上ノ曳船

二、地方ニ於テ處分スベキ範圍

(1) 總屯數百屯未満ノ汽船

(2) 機帆船

(3) 二五〇馬力未満ノ曳船

(4) 舩舟（機付舩舟、「ダイハツ」、「バーチ」船ヲ含ム）

(5) 被曳船

(6) 「ジャンク」船

(7) 救助艇

(8) 救命艇

(9) 大小發動艇

(10) 其ノ他諸種ノ船舶及舟艇類ニシテ中央ニ於テ處分スベキ範圍以外ノモノ

(11) 船舶用機備機裝品、其ノ他船舶用品（但シ軍ニ於テ専ラ海上輸送用トシ、確保アリタルモノ）

三、處分方法

(1) 中央處分ノモノハ海運總局ニ於テ大藏省ト運送ノ上關係各省ト協議シ地方處分ノモノハ海運局ニ於テ財務局ト運送ノ上地方行政事務局ヲ中心トシ組織セル船舶及海運器材關係地方處理専門委員會ニ提案シ之ガ配分先等ヲ決定スルモノトシ配分先ノ選擇ハ廣ク官民各界ニ

求ムルモノトス

(四) 處分ハ急速ヲ旨トシ實狀ニ應ジ務下管理換貸付又ハ使用承認等ノ方法ニヨルモノトス

(五) 配分先決定ニ際シテハ最近ニ於テル急速戰備充實ノ爲買上ニ係ルモノ又ハ寄付ニ係ルモノニシテ特ニ前所有者ヨリ返還ノ要望アル場合ハ取得當時ノ事情ヲモ勘案シ前所有者ニ還元スルコトヲ優先的ニ考慮スルモノトス

(六) 物件ノ引渡移轉登記其ノ他具体處理ニ就テハ前各環ノ決定ニ基キ當該物件管理廳タル地方廳及財務局ニ於テ之ヲ實施スルモノトス

(七) 建造中ノ船舶ニ就テモ前各環ニ準ジ處理スルモノトス

(終)

二〇工局第一五四七號

昭和二十年十二月二十七日

寫

海工省 工務局長
内務省 調查部長
大藏省 國有財産部長

殿

特殊物件中重保有機液類ノ保守及處理ニ關スル件

旨題ノ件ニ關シ十二月三十一日特殊物件處理委員會ニ於テ別紙ノ通り決定相成リタルニ付左記事項並ニ上之ガ措置ニ關シ萬遺憾ナキヲ期セラレ度御察ス

追前機械液處理委員長ハ關係機關ノ協力ノ下ニ機械類ノ所在況ハ所在地・種類・型式・能力・数量等ノ實地調査ヲ爲シ其ノ報告書ヲ商工省工務局・大藏省國有財産部及内務省調査部ニ提出相成採取計相成度

0454

一 本要領中機械類トハ國有財産ニ非サル機械類ヲモ包含スルモノトシ
作業機ニ設備アラレアル以外ノ買保有機類トハ採掘工場、地下工場
等ニ在ルモノ等ヲ指稱ス

二 商工省機第一〇七一號ニ特殊物件中商工關係物資處理要領一
中ノ號
氣機類(變壓器、發電機、充氣及氣動機)木工機類、製材機類、
水測機類、酸素熔接機、酸素充填装置及炭酸瓦斯充填装置ハ設備シ非
サル在庫品ノミトシ既ニ設備セラレアルモノ等ハ本要領ニ包含スルモ
ノトス

三 本要領中工具トハ起硬工具、測定工具、刃削工具、機械刃物、
作業用具、ダイヤモンド工具ヲ謂フモノトス

四 機械類ノ一時使用ニ付テハ昭和二十年大藏省訓令第十三號附屬別表
ニ取扱上土地建物等ト一体的ニ運用スル必要ナキモノニ付テハ本要領
ニヨリ地方的ニ處理差支ナキモノトス

別紙

元海軍自動車及部品ノ配分要領

一、方針

元陸軍車輛配分ノ實情ニ鑑ミ、今回ノ車輛 軍報告ノ車輛數ト實在車輛トニ相當ノ經庭アルモノト認メラルルニ付中央ニ於テ割當スベキ箇所ヲ嚴選シ他ハナルベク車輛ノ所在スル地方長官（東京都ニ在リテハ警視廳以下同ジ）ニソノ配分ヲ一任スルコトトス

二、割當

1 中央割當（中央ニ於テ割當ヲ指定スルモノ）

イ 元陸軍車輛ノ割當ヲ爲サザリシ箇所 五五〇輛

内 陸軍 土 庫 一五〇

復興院 一五〇

農地開發營團（開拓局關係） 一五〇

銚子關係 一〇〇

ロ 小運送力不足府縣ニ對スル増配 三一〇輛

ハ「バス」路線復舊用 七六五

2 地方割當（地方長官ニ割當テ一任スルモノ） 九八九輛（内保留三一七）

貨物自動車 一二〇二

乗用車 八三五

其ノ他車輛 一九六四

タイヤ 五八八

キヨロフ

三 引取及拂下方法ハ元陸軍車輛ノ場合ト同ジ

二〇總務第一一〇八號

昭和二十年八月二十八日

商工省總務局長

内務省調査部長

發

兵器處理委員會ヲシテ受領之シムベキ物件
ノ範圍補足ニ關スル件

前合重ヨリ交付セラレベキ機体兵器ニ付兵器處理委員會ヲシテ受領之シ
ムベキ物件ノ範圍ニ關シニハ據ニ昭和二十年七月十九日附二〇總務第
一〇一九號ヲ以テ通知致解至前同條各關係部門トテ前ノ結果一紙別紙ノ
通り補足致スウト相成リタルニ付了知相成度

二〇〇號發賣一〇八號

昭和二十年十二月二十八日

省工省煉務局長

内務省調査部長

名譽者由本會ヨリシテ送付トシタルキ物也
、範圍精只ニ關スル也

通知ノ件ニ關シ別紙寄ノ函勸十長官府通知外學館送附了知用成條案

0459

兵器處理委員會ヲシテ受領セシムベキ
物件ノ範圍ニ關スル補足

一、通信機械

原文一ノ三ノ解釋ニツキ遞信院ト左ノ通り補足的諒解ヲナス

1 移動兵器搭載ノモノ及ビ右補給用ノモノ其他兵器處理物件ト混在シ
分離困難ナルモノハ委員會扱トス

2 通信機械ノ取纏ノ集積所ノモノハ委員會ノ引取り範圍外トス

二、彈藥

原文四ニ於ケル彈藥トハ未填藥彈即チ彈體藥 等ヲ意味シ填藥濟ハ之
ニ含マザルモノトス

註1 填藥濟彈藥ハ米軍直接又ハ内務省ニヨリテ處理サルベキモノナル
モ作業ノ都合上本委員會ノ現地代行機關タル各會社ニ事實上ノ處
理ヲ依頼サレタル場合ハ之ヲ處理スルコトヲ妨グズ但シコノ場合

ハ當然委員會本來ノ作樂範圍トス

火藥ハ原文二ノ4ニヨリ當然受領ノ範圍外ナリ

手廻加事項

神社ニ在ル兵器ハ本委員會ノ受領ノ範圍外トス

因ニ右ハ一般回收物件トシテ該委員會正之ヲ以テス

0461

号地方復員局長官

二復員事務局第二二四號 庶務課長

昭和二十一年三月七日

長官

各地方復員局長官殿

庶務課長

部員

庶務主任

二復員省總務課

復員局長官

七

經理 人事 管業 士 光 三

前題ニ關シ別紙ノ通り三省教育間ニテ打合サレ候條可然處理相成度

舊軍作業廳並研究所ノ移管促進ニ關スル件照會

(別紙 添)

(終)

吳復員 三七 號

海軍

21.3.18

0462

舊軍作業廳並研究所ノ移管促進ニ關スル覺

昭和二十年二月 日

大藏 次官
第一 復員 次官
第二 復員 次官

舊軍作業廳並研究所ノ移管ハ一應終了ニ近キモ之ガ實質的措置伴ハザルモノアルニ鑑ミ左ニ據リ之ガ促進ヲ圖ルコト

一 舊陸海軍省第一、第二復員省ヨリ大藏省へ移管濟ノ舊陸軍作業廳並研究所施設一土地、建物、機械類一ノ管理、編制、保守等ニ關スル復員省側ノ援助ハ一月二十日附日〇覺書ニ據リ指定セラレアルト否トス不^先拘^先遲クモ二月末迄ニ之ヲ終止スルモノトシ一第二復員省地方復員局營業部使用中ノモノヲ除ク一個々ノ作業廳並研究所ノ具體的實施要領ニ關シテハ關係出先機關ノ相互協議ニ依リ決定スルコト大藏省へ移管スヘキ作業廳並研究所ニシテ現ニ移管未了ノモノ一陸海軍ヨリ聯合軍ニ引渡濟ノモノニシテ聯合軍ヨリ日本政府ニ返還セ

海軍

ラレアラサルモノヲ含ム一モ速カニ移管ノ上兩項ニ關シ之カ完結ヲ
圖ルモノトス

三、現ニ軍作業廳並研究所ニ服務中ノ職員、雇傭人中施設管理上ノ遺任
者ハ前號ニ據ル終止ノ期日ヲ以テ差當り財務局囑託等ニ採用スルモ
ノトシ之カ取扱等ハ左ニ依ルコト

1. 差當り履行所屬ノ給與一諸手當、賞與等ヲ含ム一ヲ確保シ將來官
吏等一般ノ待遇改善セラルル場合ニハ本官ニ準シ之カ改善ヲ行フ
コト

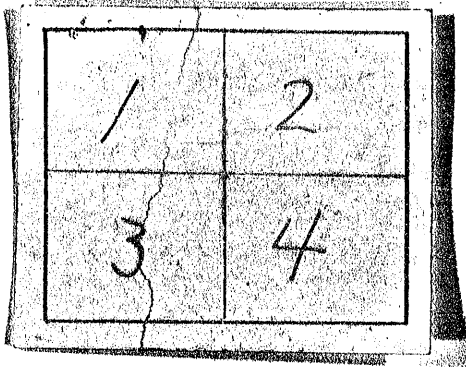
2. 特殊爲シ得ル限り大藏省職員等ニ採用スル如ク考慮スルコト
三、一月二十日附G B Q 指定工場ノ保管、保守業務遂行ノ爲特ニ必要ト
スル舊將校一佐官以下トス一ハ前號ニ準シ採用スルモノトシ之カ確
保ノ爲G B Qニ對スル特別認可ノ折衝手續ハ大藏省ニ於テ實施スル
コト

四本覺ノ確實ナル實行ヲ期スル爲大藏省財務局ノ受人態勢ヲ二月末迄
ニ整備スルコト

海
軍

0465

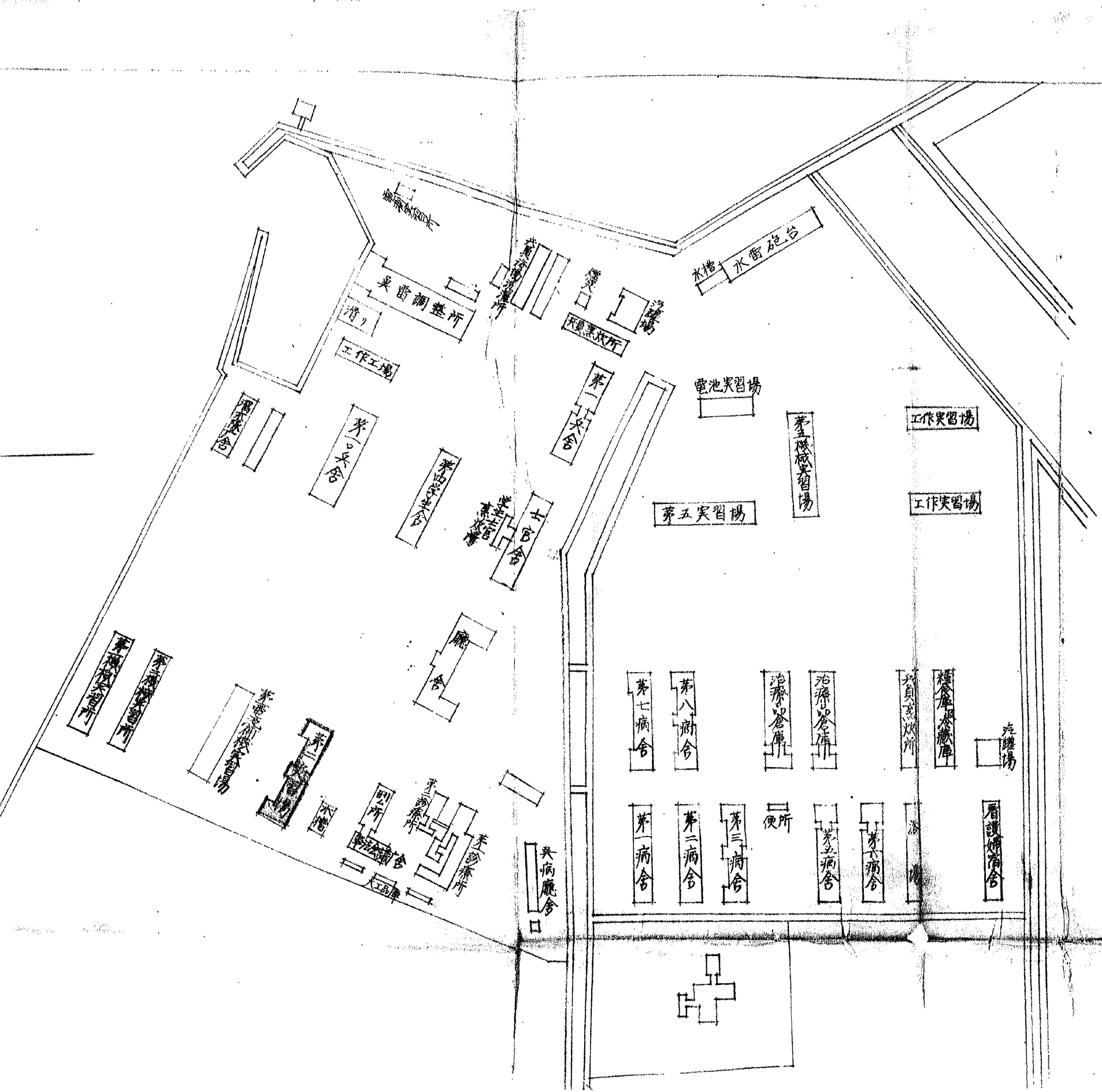
分割撮影ターゲット

分割した 部分の 撮影順序	
分割撮影 した理由	A 3 判 以 上 の た め
上記のとおり分割撮影した事を証明する。	



昭和十一年三月

潜水学校

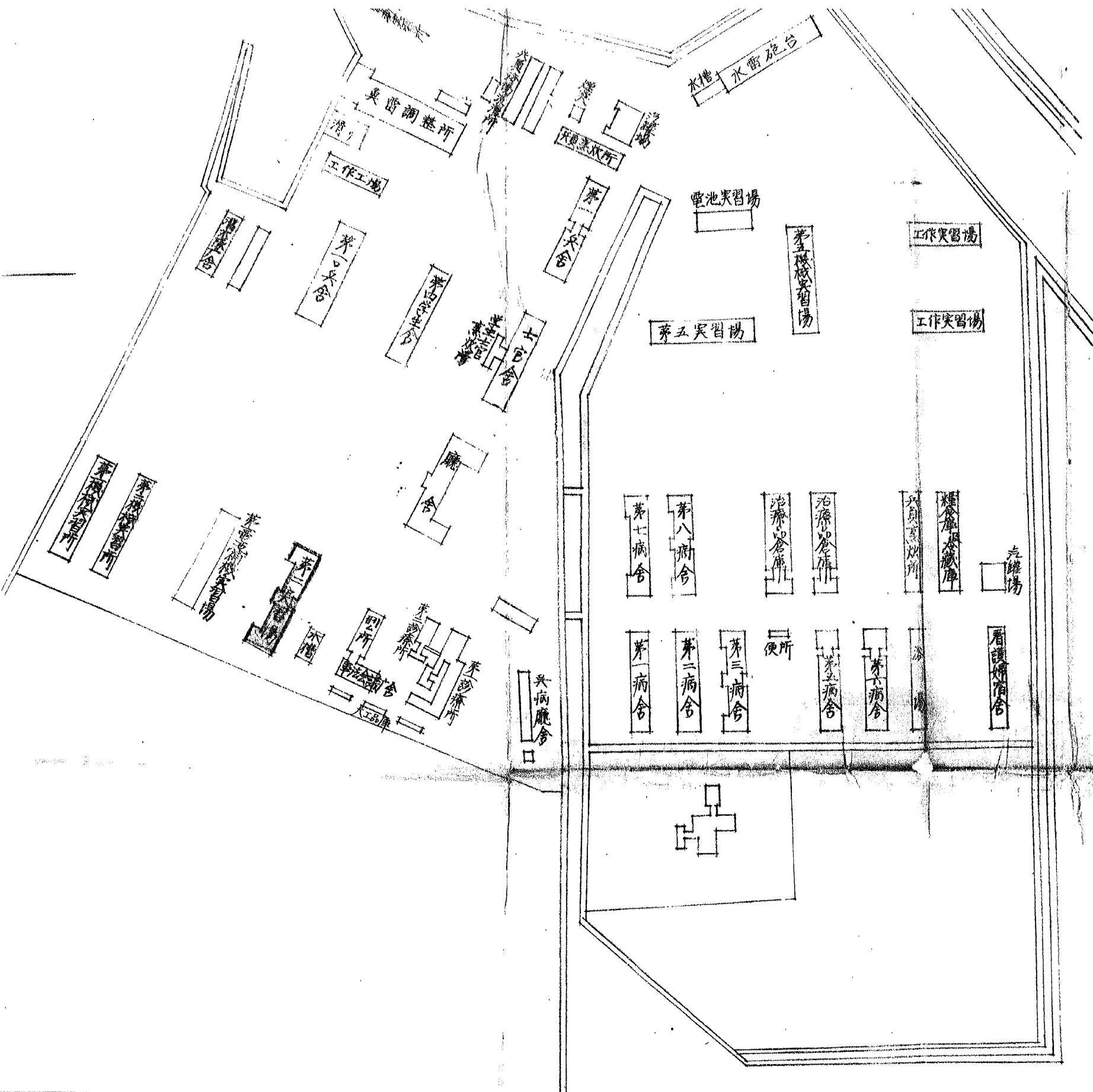
潜水学校 建物配置図



凡例

 至急修繕ナシモノ
 修理関係ニ用済ル
 移築ナシモノ

之潜水学校
建物配置图



AL (3)

至急修繕中ナリトモ
復旧修理ニ用済
移築中ナリトモ